

平成 20 年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社(社長 於久田 太郎)の平成 20 年度決算(案)についてご報告いたします。詳細は、次ページ以降をご参照ください。

平成 20 年度決算(案)主要業績

		対前年度比
保有契約高	32 兆 5,176 億円	(3.2%増加)
保有契約件数	470 万 8,796 件	(6.1%増加)
保有契約年換算保険料	5,478 億円	(3.4%増加)
うち第三分野	1,266 億円	(3.1%増加)
解約・失効率	6.79%	(0.67 ポイント上昇)
新契約高	3 兆 8,737 億円	(1.9%増加)
新契約件数	53 万 4,138 件	(1.8%増加)
新契約年換算保険料	616 億円	(2.8%減少)
うち第三分野	134 億円	(0.6%増加)
保険料等収入	6,620 億円	(2.1%増加)
保険金等支払金	2,747 億円	(14.0%増加)
経常利益	324 億円	(17.5%減少)
当期純利益	337 億円	(82.5%増加)
総資産	3 兆 8,109 億円	(4.1%増加)
基礎利益	380 億円	(61.2%増加)
ソルベンシー・マージン比率	2,060.5%	(312.6 ポイント上昇)

保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

解約・失効率は、個人保険と個人年金保険の合計に基づいて計算しています。

保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

保有契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度末に比べ 3.2%増加し、32 兆 5,176 億円となりました。保有契約件数は、前年度末に比べ 6.1%増加し、470 万 8,796 件となりました。さらに、保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ 3.4%増加し、5,478 億円となりました。また、新契約高は、個人保険・個人年金保険の合計で、前年度に比べ 1.9%増加し、3 兆 8,737 億円となりました。

経常利益は、保有契約高の増加にともない保険料等収入が堅調に推移する一方、株式相場の大幅な下落にともなう資産運用状況の悪化により、前年度に比べ 17.5%減少の 324 億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、前年度末に比べて 312.6 ポイント上昇し、2,060.5%と引き続き高い水準を維持しています。当社は、今後も引き続き安定した経営に努めてまいります。

以上

平成20年度決算(案)のお知らせ

ソニー生命保険株式会社（社長：於久田 太郎）の平成20年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の決算(案)をお知らせいたします。

< 目 次 >

1．主要業績	1頁
2．平成20年度末保障機能別保有契約高	3頁
3．平成20年度決算(案)に基づく契約者配当金例示	4頁
4．平成20年度一般勘定資産の運用状況	5頁
5．貸借対照表	12頁
6．損益計算書	13頁
7．経常利益等の明細（基礎利益）	23頁
8．株主資本等変動計算書	24頁
9．債務者区分による債権の状況	26頁
10．リスク管理債権の状況	26頁
11．ソルベンシー・マージン比率	27頁
12．平成20年度特別勘定の状況	28頁
13．保険会社及びその子会社等の状況	30頁
【参考-1】平成20年度第4四半期主要業績（3ヶ月）	47頁
【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況	48頁

以上

平成20年度決算（案）のお知らせ

平成21年5月14日
ソニー生命保険株式会社

当社では、来る6月29日開催の第30回定時株主総会において、平成20年度の決算（案）を付議します。
その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,392	106.9	312,370	104.0	4,657	106.0	322,291	103.2
個 人 年 金 保 険	45	126.8	2,602	126.1	51	112.3	2,885	110.9
団 体 保 険	-	-	9,372	103.2	-	-	10,194	108.8
団 体 年 金 保 険	-	-	733	100.9	-	-	734	100.3

（注）1．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

（単位：千件、億円）

区 分	平成19年度				平成20年度			
	件数	金 額			件数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	514	37,446	37,446	-	526	38,346	38,346	-
個 人 年 金 保 険	10	579	579	-	7	391	391	-
団 体 保 険	-	59	59		-	151	151	
団 体 年 金 保 険	-	-	-		-	-	-	

（注）1．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2．新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

（2）年換算保険料

（保有契約）

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	521,197	104.7	538,252	103.3
個 人 年 金 保 険	8,814	123.8	9,646	109.4
合 計	530,011	105.0	547,898	103.4
うち医療保障・生前給付保障等	122,854	104.6	126,662	103.1

（新契約）

（単位：百万円、％）

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	61,250	95.4	60,108	98.1
個 人 年 金 保 険	2,225	166.4	1,585	71.2
合 計	63,475	96.8	61,693	97.2
うち医療保障・生前給付保障等	13,358	92.3	13,443	100.6

（注）1．年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2．医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

ソニー生命保険株式会社

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	648,406	107.1	662,011	102.1
資 産 運 用 収 益	87,493	111.1	98,781	112.9
保 険 金 等 支 払 金	241,106	109.9	274,778	114.0
資 産 運 用 費 用	69,895	854.0	133,777	191.4
経 常 利 益	39,290	263.8	32,409	82.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,659,786	106.2	3,810,929	104.1

2. 平成20年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,971	311,335	-	-	2,926	10,193	6,898	321,529
	災害死亡	871	83,043	-	-	34	32	906	83,076
	その他の条件付死亡	265	3,560	-	-	-	-	265	3,560
生存保障	685	10,955	51	2,885	0	1	737	13,841	
入院保障	災害入院	2,182	160	-	-	73	0	2,256	161
	疾病入院	2,182	160	-	-	-	-	2,182	160
	その他の条件付入院	840	71	-	-	-	-	840	71
障害保障	532	-	-	-	76	-	609	-	
手術保障	1,533	-	-	-	-	-	1,533	-	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	378	734	-	-	378	734

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	0	0

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険及び医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

3. 平成20年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

(1) 5年ごと利差配当付個人保険の配当基準利回り

	平成19年度	平成20年度
予定利率2.00%以下の契約	2.30%	0.20%
予定利率2.00%超2.50%以下の契約	2.20%	0.10%
予定利率2.50%超の契約	2.10%	0.00%

(2) 平成20年度決算(案)に基づく当社5年ごと利差配当付養老保険について
契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険の場合
30歳加入、10年満期、男性、一時払
保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	継続中の契約	満期・死亡契約
平成20年8月2日	1.50%	1年	-	0円
平成19年8月2日	1.50%	2年	-	0円
平成18年8月2日	1.00%	3年	-	14,934円
平成17年8月2日	1.00%	4年	-	22,378円
平成16年8月2日	1.00%	5年	29,994円	29,994円
平成15年8月2日	1.50%	6年	-	0円
平成14年8月2日	1.50%	7年	-	0円
平成13年8月2日	1.50%	8年	-	575円
平成12年8月2日	1.90%	9年	-	0円
平成11年8月2日	1.90%	10年	-	0円

- (注) 1. 「満期・死亡契約」欄は満期または契約応当日に死亡した場合の受領金額を示し、
経過年数とは平成21年8月2日での経過を示します。
2. 上記配当金は、平成21年8月2日までに割振られる配当金(責任準備金×利差益
配当率)と、その利息の合計額です(ただし分配済みの配当金を除きます)。
なお、利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率です。

(3) 団体年金保険の利差益配当率

平成20年度決算(案)に基づく団体年金保険の利差益配当率はゼロとなりました。

(注) 利差配当は以下の通り算出されます。

配当金 = 責任準備金 × 利差益配当率

利差益配当率 = 配当基準利回り - 予定利率

なお、平成19年度決算における配当基準利回りは1.80%です。

(4) 団体定期保険等については商品の特性に応じて契約者配当準備金を積立てました。

4. 平成 20 年度一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 20 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 20 年度の国内経済は、減速傾向が強まる展開となりました。実質 GDP 成長率は、4-6 月期が前期比-1.2%、7-9 月期が前期比-0.4%、10-12 月期が前期比-3.2%となり、1-3 月期についても減少が見込まれています。個人消費が低迷する中、世界的な経済危機を受けて設備投資と輸出が大きく落ち込みました。

債券市場は、6 月中旬に向けて急落（利回りは上昇）した後、12 月末にかけては急上昇（利回りは低下）するなど、値動きの荒い展開となりました。米国経済に対する懸念後退や、日本におけるインフレ懸念や利上げ観測を背景に、前年度末に 1.275%であった 10 年国債利回りは、6 月中旬には一時 1.895%まで上昇（価格は下落）しました。しかし、その後は、国内の景気悪化に対する懸念や米国の金融不安を背景に、一転して利回りが低下（価格は上昇）する展開になりました。9 月には、米国の米大手証券リーマンブラザーズが連邦破産法を申請したほか、保険最大手 AIG も政府の緊急支援を仰ぐ事態になるなど、金融システムに対する懸念が急速に高まる状況となりました。日本の 10 年国債利回りは、10 月上旬に 1.355%まで低下（価格は上昇）した後、金融危機を受けた換金売りによって 10 月中旬には 1.630%まで急上昇（価格は下落）しました。日銀は 10 月末と 12 月中旬の 2 度の利下げによって無担保コールレートの誘導目標を 0.1%とし、FRB は米国史上初のゼロ金利政策に踏み切りました。日米両国の金融緩和を受けて金利は低下に向かい、日本の 10 年国債利回りは 12 月末には 1.155%まで低下（価格は上昇）しました。年明け以降は、各国の景気対策の効果に対する期待や国債増発懸念を受けて金利は緩やかな上昇傾向となり、3 月末の 10 年国債利回りは前年度末より 0.065%高い 1.340%となりました。

株式市場は世界的な経済危機を受けて、バブル崩壊後最安値を更新しました。前年度末に 12,525.54 円であった日経平均株価は、6 月に 14,489.44 円を付けた後は下落が続き、10 月下旬にはザラ場中に 7,000 円を下回る水準まで急落しました。米国をはじめとする世界経済の減速を受けた業績悪化懸念や、海外ファンド勢の換金売り観測を受けて下落に拍車がかかりました。11 月の米大統領選挙でオバマ氏が当選したことによって経済危機対策への期待が広がり、日経平均株価は 9,000 円台を回復する場面もありましたが、米自動車大手や金融機関の経営懸念、金融安定化策の実効性に対する疑問を受けて軟調な展開が続き、3 月上旬には終値でのバブル後最安値を再び更新し、7,054.98 円をつけました。年度末にかけては、金融大手の業績懸念が和らいだことや米国の経済指標に改善の兆しが見えたことを背景に値を戻し、2009 年 3 月末の日経平均株価は、前年度末比 4,416.01 円安の 8,109.53 円で引けました。

外国為替市場では円高が進展しました。ドル/円レートは 8 月中旬には 1 ドル = 110 円台後半をつける場面もありましたが、米国発の金融危機を受けて円を買う動きが広がり、10 月以降は円高が加速しました。12 月には 1 ドル = 87 円台前半をつける場面もあり、2 月上旬までは 1 ドル = 90 円前後を中心とした推移となりましたが、日本経済に対する懸念が強まったことから円がやや売られ、2009 年 3 月末は前年度末比で 1.96 円の円高・ドル安となる 1 ドル = 98.23 円となりました。

当社の運用方針

一般勘定においては、安定した利息配当収入の確保と資産の健全化を目標とし、収益性と市場リスクのバランスを重視した投資を実行します。国債を中心とした債券投資を行いながら、残存期間が短くなった債券から、より残存期間の長い債券への入替を行い、ポートフォリオのデュレーションの長期化を図ります。

運用実績の概況

平成 20 年度末の一般勘定資産は、3 兆 5,357 億円となり、前年度末に比べ 1,977 億円 (5.9%) の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債 2 兆 3,844 億円 (構成比 67.4%)、国内株式 509 億円 (同 1.4%)、外国公社債 937 億円 (同 2.7%)、金銭の信託 6,076 億円 (同 17.2%)、保険約款貸付金 1,204 億円 (同 3.4%)、不動産 817 億円 (同 2.3%)、現預金・コールローン 580 億円 (同 1.6%) となっております。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	82,106	2.5	58,051	1.6
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	893,952	26.8	607,625	17.2
有 価 証 券	2,086,557	62.5	2,559,237	72.4
公 社 債	1,722,804	51.6	2,384,467	67.4
株 式	172,911	5.2	50,974	1.4
外 国 証 券	178,795	5.4	115,279	3.3
公 社 債	154,195	4.6	93,709	2.7
株 式 等	24,599	0.7	21,569	0.6
そ の 他 の 証 券	12,046	0.4	8,516	0.2
貸 付 金	108,688	3.3	120,462	3.4
不 動 産	82,867	2.5	81,754	2.3
繰 延 税 金 資 産	-	-	35,439	1.0
そ の 他	83,898	2.5	73,407	2.1
貸 倒 引 当 金	74	0.0	208	0.0
合 計	3,337,997	100.0	3,535,769	100.0
うち 外 貨 建 資 産	106,361	3.2	34,299	1.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	155,389	24,055
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	175,459	286,326
有 価 証 券	169,402	472,680
公 社 債	187,169	661,663
株 式	71,468	121,936
外 国 証 券	57,177	63,516
公 社 債	53,465	60,485
株 式 等	3,711	3,030
そ の 他 の 証 券	3,475	3,530
貸 付 金	11,884	11,773
不 動 産	4,158	1,113
繰 延 税 金 資 産	-	35,439
そ の 他	17,506	10,491
貸 倒 引 当 金	5	134
合 計	214,699	197,772
うち 外 貨 建 資 産	54,874	72,062

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
利息及び配当金等収入	47,913	55,803
預貯金利息	476	0
有価証券利息・配当金	31,346	39,033
貸付金利息	4,319	4,732
不動産賃貸料	11,609	11,632
その他利息配当金	161	404
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	14,776	-
売買目的有価証券運用益	324	1,084
有価証券売却益	24,023	32,115
国債等債券売却益	7,959	18,321
株式等売却益	16,043	12,409
外国証券売却益	20	1,384
その他	-	-
有価証券償還益	145	807
金融派生商品収益	-	8,937
為替差益	310	-
その他運用収益	0	32
合 計	87,493	98,781

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
支払利息	15	42
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	856
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,563	16,157
国債等債券売却損	674	316
株式等売却損	888	15,725
外国証券売却損	-	114
その他	-	-
有価証券評価損	6,697	31,899
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	6,697	30,708
外国証券評価損	-	1,191
その他	-	-
有価証券償還損	21	262
金融派生商品費用	4,858	-
為替差損	-	2,614
貸倒引当金繰入額	10	134
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	3,149	2,932
その他運用費用	5,262	6,664
合 計	21,579	61,564

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	0.47	0.33
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	1.93	0.11
有価証券	2.43	0.89
うち公社債	1.90	1.70
うち株式	6.66	14.69
うち外国証券	4.33	1.37
貸付金	4.25	4.14
不動産	5.09	5.38
一般勘定計	2.17	1.11
うち海外投融資	4.33	1.38

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。
2. 保険業法第112条評価益は計上していません。
3. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計額です。

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	43,864	3,062	22,871	4,318

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,399,011	1,425,713	26,702	28,991	2,288
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,724,973	2,852,831	127,858	153,987	26,129	1,675,529	1,699,732	24,202	56,286	32,083
公 社 債	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株 式	152,955	203,830	50,874	55,765	4,890	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外 国 証 券	184,945	175,407	9,538	2,309	11,847	64,210	60,569	3,641	150	3,791
公 社 債	184,872	175,107	9,764	2,082	11,847	64,210	60,569	3,641	150	3,791
株 式 等	72	299	226	226	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	7,145	10,170	3,025	3,025	-	7,450	6,879	570	1	572
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,724,973	2,852,831	127,858	153,987	26,129	3,074,540	3,125,446	50,905	85,277	34,372
公 社 債	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391	2,904,503	2,958,363	53,860	80,615	26,755
株 式	152,955	203,830	50,874	55,765	4,890	56,950	58,371	1,421	4,510	3,088
外 国 証 券	184,945	175,407	9,538	2,309	11,847	105,636	101,831	3,805	150	3,955
公 社 債	184,872	175,107	9,764	2,082	11,847	105,636	101,831	3,805	150	3,955
株 式 等	72	299	226	226	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	7,145	10,170	3,025	3,025	-	7,450	6,879	570	1	572
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、557,410百万円、8,306百万円です。

3. 帳簿価額は償却原価後、かつ減損処理後で、時価評価前の価額です。

b. 時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	4,047	6,047
その他有価証券	22,406	24,721
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4	4
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	573	739
非 上 場 外 国 債 券	1,125	-
そ の 他	20,703	23,977
合 計	26,453	30,769

c.前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	1,399,011	1,425,713	26,702	28,991	2,288
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	4,047	4,047	-	-	-	6,047	6,047	-	-	-
その他の有価証券	2,747,379	2,877,089	129,709	156,874	27,164	1,700,251	1,719,894	19,643	56,761	37,117
公 社 債	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391	1,546,918	1,573,911	26,993	51,624	24,630
株 式	152,959	203,834	50,874	55,765	4,890	56,954	58,376	1,421	4,510	3,088
外 国 証 券	186,643	177,061	9,581	2,309	11,891	64,950	61,275	3,675	150	3,825
公 社 債	185,997	176,232	9,764	2,082	11,847	64,210	60,569	3,641	150	3,791
株 式 等	645	828	183	226	43	739	705	33	-	33
その他の証券	27,848	32,769	4,920	5,911	991	31,427	26,331	5,095	476	5,572
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,751,427	2,881,137	129,709	156,874	27,164	3,105,310	3,151,656	46,346	85,752	39,406
公 社 債	2,379,927	2,463,423	83,495	92,887	9,391	2,904,503	2,958,363	53,860	80,615	26,755
株 式	153,959	204,834	50,874	55,765	4,890	59,954	61,376	1,421	4,510	3,088
外 国 証 券	189,691	180,109	9,581	2,309	11,891	109,424	105,585	3,838	150	3,988
公 社 債	185,997	176,232	9,764	2,082	11,847	105,636	101,831	3,805	150	3,955
株 式 等	3,693	3,876	183	226	43	3,787	3,753	33	-	33
その他の証券	27,848	32,769	4,920	5,911	991	31,427	26,331	5,095	476	5,572
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	893,952	893,952	-	-	-	607,625	607,625	-	-	-

(注) 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	63,203	2,831	32,020	4,413

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	802,634	830,698	28,063	31,990	3,926	567,248	575,554	8,306	17,478	9,172

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成19年度	平成20年度	年 度	平成19年度	平成20年度
	(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)		(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	22,999	25,174	保険契約準備金	3,397,003	3,614,027
現預金	19	15	支払準備金	17,405	19,111
預貯金	22,979	25,158	責任準備金	3,375,090	3,592,376
コ－ル口－ン	72,300	45,800	契約者配当準備金	4,506	2,539
金銭の信託	893,952	607,625	代理店借借	1,308	1,216
有価証券	2,388,932	2,819,638	再保の他負債	740	880
国債	1,425,010	2,196,830	未払法人税等	3,925	9,530
地方債	35,869	29,190	未払費用	11,290	6,032
社債	371,852	270,253	前受収益	11,754	11,883
株外証券	198,233	70,620	預り金	971	883
その他証券	271,423	189,426	預り保証金	361	360
貸付金	86,542	63,317	預り保証証券	5,803	6,252
保険約款貸付金	108,688	120,462	借入有価証券	1,812	-
有形固定資産	83,651	82,793	金融派生商品	63	-
土地	32,996	33,076	リース債	-	388
建物	49,787	47,498	仮受金	1,721	1,560
リース資産	-	337	退職給付引当金	11,324	12,727
建設仮勘定	84	1,179	役員退職慰労引当金	71	95
その他の有形固定資産	783	701	特別法上の準備金	24,099	3,653
無形固定資産	8,095	12,187	価格変動準備金	24,099	3,653
ソフトウェア	8,045	12,136	繰延税金負債	4,155	-
リース資産	-	0	再評価に係る繰延税金負債	706	706
その他の無形固定資産	49	49	負債の部合計	3,477,115	3,670,198
代理店貸借	-	1	(純資産の部)		
再保の他資産	144	104	資本剰余金	65,000	70,000
未収金	81,096	61,911	資本剰余金	865	5,865
未払費用	40,402	29,096	資本準備金	865	5,865
前受収益	845	992	利益剰余金	35,542	62,325
未収収益	29,724	11,252	利益準備金	7,078	8,478
預託金	5,336	3,969	その他利益剰余金	28,464	53,847
先物取引差入証拠金	2,183	13,583	繰越利益剰余金	28,464	53,847
仮払金	1,288	1,336	株主資本合計	101,407	138,190
その他の資産	1,316	1,679	その他有価証券評価差額金	82,739	4,015
繰延税金資産	-	35,439	土地再評価差額金	1,475	1,475
貸倒引当金	74	208	評価・換算差額等合計	81,263	2,539
資産の部合計	3,659,786	3,810,929	純資産の部合計	182,671	140,730
			負債及び純資産の部合計	3,659,786	3,810,929

6. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		年 度	
		平成19年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕	平成20年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕
経常	経常収益	741,250	765,910
	保険料等収入	648,406	662,011
	再保料収入	646,976	660,642
	資産運用配当金等収入	1,430	1,368
	利息預り金等収入	87,493	98,781
	有価証券利息配当金	47,913	55,803
	有価証券の他	476	0
	貸付金の利息配当金	31,346	39,033
	その他	4,319	4,732
	金銭の信託運用益	11,609	11,632
	売却目的有価証券売却益	161	404
	有価証券の償却	14,776	-
	有価証券の償却	324	1,084
	有価証券の償却	24,023	32,115
	有価証券の償却	145	807
	有価証券の償却	-	8,937
	有価証券の償却	310	-
	その他	0	32
	その	5,350	5,117
	年金特約取扱い	2,485	1,779
	年金特約取扱い	1,605	2,351
	年金特約取扱い	277	-
	年金特約取扱い	982	987
	経常費用	701,959	733,500
	保険料等	241,106	274,778
	給付金	60,052	62,090
	給付金の返戻	6,350	7,111
	給付金の返戻	28,457	32,898
	給付金の返戻	141,842	168,135
	給付金の返戻	2,054	2,172
	給付金の返戻	2,349	2,370
	給付金の返戻	286,215	219,031
	給付金の返戻	-	1,706
	給付金の返戻	286,202	217,285
	給付金の返戻	13	39
給付金の返戻	69,895	133,777	
給付金の返戻	15	42	
給付金の返戻	-	856	
給付金の返戻	1,563	16,157	
給付金の返戻	6,697	31,899	
給付金の返戻	21	262	
給付金の返戻	4,858	-	
給付金の返戻	-	2,614	
給付金の返戻	10	134	
給付金の返戻	3,149	2,932	
給付金の返戻	5,262	6,664	
給付金の返戻	48,315	72,212	
給付金の返戻	94,367	93,928	
給付金の返戻	10,375	11,983	
給付金の返戻	1,286	1,898	
給付金の返戻	6,257	6,226	
給付金の返戻	1,097	1,836	
給付金の返戻	1,696	1,995	
給付金の返戻	-	24	
給付金の返戻	37	2	
特別利益	39,290	32,409	
特別利益	0	20,446	
特別利益	0	-	
特別利益	-	20,446	
特別利益	-	20,446	
特別損失	3,406	97	
特別損失	63	60	
特別損失	125	20	
特別損失	3,216	-	
特別損失	3,216	-	
特別損失	-	16	
契約者配当準備金繰入額(戻入額)	3,159	429	
引当金	32,725	53,188	
法人税	4,897	14,087	
法人税	9,313	5,317	
法人税	14,210	19,404	
当期純利益	18,514	33,783	

重要な会計方針

平成 19 年度	平成 20 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 2～45 年 器具備品 2～20 年</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・建物(リース資産以外) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、建物付属設備及び構築物 2～45 年 器具備品 2～20 年</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

平成 19 年度	平成 20 年度
<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 . 価格変動準備金 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7 . ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(6,215 百万円)は 15 年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については10年、営業社員については7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6 . 価格変動準備金 同 左</p> <p>_____</p>

平成 19 年度	平成 20 年度
<p>8. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号) ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p>	<p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 自社利用のソフトウェア(リース資産以外) 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,365 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、321,789 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 9 百万円、金銭債務の総額は 4,837 百万円であります。</p> <p>7. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,517 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、275,160 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 関係会社に対する金銭債権の総額は 11 百万円、金銭債務の総額は 4,506 百万円であります。</p>

平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)																																																																																
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>2,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>1,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td>4,506 百万円</td> </tr> </table> <p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)21,280 百万円であります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p> <p>10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、6,920 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>18,308 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>4,270 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>14,038 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,543 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>903 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>10,498 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>826 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td>11,324 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 給付見込額の期間配分方法</td> <td>内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>内務職員については 10 年 営業社員については 7 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>内務職員については 10 年</td> </tr> </table> <p>12. 関係会社の株式は 4,047 百万円であります。</p>	前事業年度末現在高	2,597 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,264 百万円	利息による増加等	13 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円	当事業年度末現在高	4,506 百万円	イ. 退職給付債務	18,308 百万円	ロ. 年金資産	4,270 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,038 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,900 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,543 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	903 百万円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,498 百万円	チ. 前払年金費用	826 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,324 百万円	イ. 給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準	ロ. 割引率	1.5%	ハ. 期待運用収益率	3.3%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年	<p>7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度末現在高</td> <td>4,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>1,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>429 百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td>2,539 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券 31,340 百万円であります。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p> <p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、7,482 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p> <p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>22,765 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>4,527 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>18,237 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,486 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>5,046 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>774 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>11,480 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>1,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td>12,727 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 給付見込額の期間配分方法</td> <td>内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>内務職員については 10 年 営業社員については 7 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>内務職員については 10 年</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社の株式は 6,047 百万円であります。</p>	前事業年度末現在高	4,506 百万円	当事業年度契約者配当金支払額	1,577 百万円	利息による増加等	39 百万円	契約者配当準備金戻入額	429 百万円	当事業年度末現在高	2,539 百万円	イ. 退職給付債務	22,765 百万円	ロ. 年金資産	4,527 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,237 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,486 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,046 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	774 百万円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,480 百万円	チ. 前払年金費用	1,246 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	12,727 百万円	イ. 給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準	ロ. 割引率	1.3%	ハ. 期待運用収益率	3.3%	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年	ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年
前事業年度末現在高	2,597 百万円																																																																																
当事業年度契約者配当金支払額	1,264 百万円																																																																																
利息による増加等	13 百万円																																																																																
契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円																																																																																
当事業年度末現在高	4,506 百万円																																																																																
イ. 退職給付債務	18,308 百万円																																																																																
ロ. 年金資産	4,270 百万円																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,038 百万円																																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,900 百万円																																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,543 百万円																																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	903 百万円																																																																																
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,498 百万円																																																																																
チ. 前払年金費用	826 百万円																																																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,324 百万円																																																																																
イ. 給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	1.5%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	3.3%																																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年																																																																																
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年																																																																																
前事業年度末現在高	4,506 百万円																																																																																
当事業年度契約者配当金支払額	1,577 百万円																																																																																
利息による増加等	39 百万円																																																																																
契約者配当準備金戻入額	429 百万円																																																																																
当事業年度末現在高	2,539 百万円																																																																																
イ. 退職給付債務	22,765 百万円																																																																																
ロ. 年金資産	4,527 百万円																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,237 百万円																																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,486 百万円																																																																																
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,046 百万円																																																																																
ヘ. 未認識過去勤務債務	774 百万円																																																																																
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,480 百万円																																																																																
チ. 前払年金費用	1,246 百万円																																																																																
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	12,727 百万円																																																																																
イ. 給付見込額の期間配分方法	内務職員についてはポイント基準 営業社員については期間定額基準																																																																																
ロ. 割引率	1.3%																																																																																
ハ. 期待運用収益率	3.3%																																																																																
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																																
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	内務職員については 10 年 営業社員については 7 年																																																																																
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	内務職員については 10 年																																																																																

平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)
<p>1 3.</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、45,789 百万円、繰延税金負債の総額は、47,716 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,228 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 25,631 百万円及び価格変動準備金 8,726 百万円、退職給付引当金 3,801 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 46,966 百万円であります。</p> <p>(2) 当事業年度における法定実効税率 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金 6.8%であります。</p> <p>(3) 親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社でなくなったことから、平成 19 年 10 月 9 日をもって、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p> <p>1 4. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、8 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,019 百万円であります。</p> <p>1 5. 1 株当たりの純資産額は 2,810 円 33 銭であります。</p> <p>1 6.</p> <p>(1) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 9 百万円減少しております。</p> <p>(2) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を償却が終了した事業年度の翌事業年度以後 5 年間で均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 6 百万円減少しております。</p>	<p>1 2.</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、40,034 百万円、繰延税金負債の総額は、2,431 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,163 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 19,786 百万円及び価格変動準備金 1,322 百万円、退職給付引当金 4,157 百万円、有価証券評価損 9,039 百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 2,054 百万円であります。</p> <p>(2) 当事業年度における法定実効税率 36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は僅少であります。</p> <hr/> <p>1 3. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、79 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,052 百万円であります。</p> <p>1 4. 1 株当たりの純資産額は 2,010 円 44 銭であります。</p> <p>1 5. 「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、当事業年度より同実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来区分で保有した場合に比べ、有価証券は 163 百万円増加、繰延税金資産は 59 百万円減少、その他有価証券評価差額は 104 百万円増加しております。</p> <p>(1)有価証券の概要 日経平均連動債</p> <p>(2)振替時の時価 41,266 百万円</p> <p>(3)変更日と事由 昨今の市場環境の著しい変化によって、日経平均連動債の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成 20 年 12 月 17 日に変更を行いました。</p> <p>(4)当事業年度末における時価 41,262 百万円</p> <p>(5)当事業年度末における貸借対照表計上額 41,426 百万円</p> <p>(6)貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 8,658 百万円</p>

平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)
<p>17. 従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて 50%以上となっているもの及び時価の下落率が 30%以上 50%未満となっているものの中で時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っていましたが、当事業年度から、時価の下落率が取得原価に比べて 30%以上となっているものについては原則として減損処理を行うことといたしました。この結果、当事業年度の金銭の信託運用益は 1,688 百万円減少し、有価証券評価損は 4,276 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 5,964 百万円減少しております。</p> <p>18. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>16. 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。</p> <p>この変更による経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>17. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)																																		
<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,253 百万円、費用の総額は、4,758 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 7,959 百万円、株式等 16,043 百万円、外国証券 20 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 674 百万円、株式等 888 百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 6,697 百万円であります。</p> <p>5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 177 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、17 百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益 688 百万円、評価損 363 百万円であります。</p> <p>7. 金銭の信託運用益には、評価損が 5,980 百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品費用には、評価益が 4 百万円含まれております。</p> <p>9. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,243 百万円であります。</p> <p>10. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,310 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">876 百万円</td> </tr> </table> <p>11. 1株当たり当期純利益は、284 円 84 銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は 18,514 百万円、普通株式に係る当期純利益は 18,514 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>12. 退職給付費用の総額は、2,019 百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,706 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">249 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">113 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> </table> <p>13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	有形固定資産	3,310 百万円	無形固定資産	876 百万円	イ. 勤務費用	1,706 百万円	ロ. 利息費用	249 百万円	ハ. 期待運用収益	113 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	<p>1. 関係会社との取引による収益の総額は、8,428 百万円、費用の総額は、4,143 百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 18,321 百万円、株式等 12,409 百万円、外国証券 1,384 百万円であります。</p> <p>3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 316 百万円、株式等 15,725 百万円、外国証券 114 百万円であります。</p> <p>4. 有価証券評価損の内訳は、株式等 30,708 百万円、外国証券 1,191 百万円であります。</p> <p>5. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 71 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、32 百万円であります。</p> <p>6. 売買目的有価証券運用益の内訳は、売却益 1,121 百万円、評価損 36 百万円であります。</p> <p>7. 金銭の信託運用損には、評価損が 17,019 百万円含まれております。</p> <p>8. 金融派生商品収益には、評価損益は含まれておりません。</p> <p>9. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 4,420 百万円であります。</p> <p>10. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,517 百万円</td> </tr> </table> <p>11. 1株当たり当期純利益は、487 円 58 銭であります。 算定上の基礎である当期純利益は 33,783 百万円、普通株式に係る当期純利益は 33,783 百万円、普通株式の期中平均株式数は 69,287 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>12. 退職給付費用の総額は、2,589 百万円であります。 なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,892 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">140 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ト. その他</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)「ト.その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>13. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	有形固定資産	3,190 百万円	無形固定資産	1,517 百万円	イ. 勤務費用	1,892 百万円	ロ. 利息費用	272 百万円	ハ. 期待運用収益	140 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	129 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	ト. その他	151 百万円
有形固定資産	3,310 百万円																																		
無形固定資産	876 百万円																																		
イ. 勤務費用	1,706 百万円																																		
ロ. 利息費用	249 百万円																																		
ハ. 期待運用収益	113 百万円																																		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																																		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円																																		
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																																		
有形固定資産	3,190 百万円																																		
無形固定資産	1,517 百万円																																		
イ. 勤務費用	1,892 百万円																																		
ロ. 利息費用	272 百万円																																		
ハ. 期待運用収益	140 百万円																																		
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																																		
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	129 百万円																																		
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																																		
ト. その他	151 百万円																																		

注記事項

(重要な後発事象)

平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)																		
<p>当社は、平成 20 年 5 月 2 日開催の取締役会において、100%株主であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社に対し、平成 20 年 5 月 23 日を払込期日として株主割当により新株式を発行することを決議いたしました。増資により調達する資金は、ソニー生命保険株式会社と AEGON グループの共同出資により設立されたソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社への出資に充当する予定です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">イ.</td> <td style="width: 60%;">新株の種類</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> </tr> <tr> <td>ロ.</td> <td>発行株式数</td> <td>5,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>ハ.</td> <td>発行価額</td> <td>1 株当たり 2,000 円</td> </tr> <tr> <td>ニ.</td> <td>発行総額</td> <td>10,000,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>ホ.</td> <td>資本組入額</td> <td>1 株当たり 1,000 円</td> </tr> <tr> <td>ヘ.</td> <td>資本組入額の総額</td> <td>5,000,000,000 円</td> </tr> </table>	イ.	新株の種類	普通株式	ロ.	発行株式数	5,000,000 株	ハ.	発行価額	1 株当たり 2,000 円	ニ.	発行総額	10,000,000,000 円	ホ.	資本組入額	1 株当たり 1,000 円	ヘ.	資本組入額の総額	5,000,000,000 円	<p>該当事項はありません。</p>
イ.	新株の種類	普通株式																	
ロ.	発行株式数	5,000,000 株																	
ハ.	発行価額	1 株当たり 2,000 円																	
ニ.	発行総額	10,000,000,000 円																	
ホ.	資本組入額	1 株当たり 1,000 円																	
ヘ.	資本組入額の総額	5,000,000,000 円																	

(関連当事者との取引に関する事項)

平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(追加情報)

平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)
<p>該当事項はありません。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 危険準備金の取崩し 保険業法施行規則第 69 条及び、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成 10 年大蔵省告示 231 号)第 6 条第 2 項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当事業年度において 19,000 百万円の取崩しを行っております。 2. 価格変動準備金の取崩し 保険業法第 115 条第 2 項に基づき、株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による利益並びに償還益の額を超える額のてん補に充てるため、当事業年度において 21,207 百万円の取崩しを行っております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度
基礎利益 A	23,571	38,005
キャピタル収益	29,963	42,137
金銭の信託運用益	5,304	-
売買目的有価証券運用益	324	1,084
有価証券売却益	24,023	32,115
金融派生商品収益	-	8,937
為替差益	310	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	13,119	63,914
金銭の信託運用損	-	12,842
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	1,563	16,157
有価証券評価損	6,697	31,899
金融派生商品費用	4,858	-
為替差損	-	2,614
その他キャピタル費用	-	399
キャピタル損益 B	16,844	21,776
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	40,416	16,228
臨時収益	1,662	16,315
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	16,315
その他臨時収益	1,662	-
臨時費用	2,787	134
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,776	-
個別貸倒引当金繰入額	10	134
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	1,125	16,180
経常利益 A + B + C	39,290	32,409

- （注）1. 平成20年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益11,986百万円が含まれております。また、その他キャピタル費用には、投資事業組合の減損損失399百万円を記載しています。
2. 平成19年度の基礎利益（A）の中には、インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益9,471百万円が含まれております。また、その他臨時収益には、一部保険契約の将来にわたる健全性を維持するために追加して積み立てている責任準備金の戻入額1,662百万円を記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
新株の発行	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	65,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	865	865
当期変動額		
新株の発行	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	865	5,865
資本剰余金合計		
前期末残高	865	865
当期変動額		
新株の発行	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,778	7,078
当期変動額		
剰余金の配当	1,300	1,400
当期変動額合計	1,300	1,400
当期末残高	7,078	8,478
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,749	28,464
当期変動額		
剰余金の配当	7,800	8,400
当期純利益	18,514	33,783
当期変動額合計	10,714	25,383
当期末残高	28,464	53,847
利益剰余金合計		
前期末残高	23,528	35,542
当期変動額		
剰余金の配当	6,500	7,000
当期純利益	18,514	33,783
当期変動額合計	12,014	26,783
当期末残高	35,542	62,325
株主資本合計		
前期末残高	89,393	101,407
当期変動額		
新株の発行	-	10,000
剰余金の配当	6,500	7,000
当期純利益	18,514	33,783
当期変動額合計	12,014	36,783
当期末残高	101,407	138,190
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,650	82,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,911	78,723
当期変動額合計	45,911	78,723
当期末残高	82,739	4,015
土地再評価差額金		
前期末残高	1,475	1,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475	1,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,175	81,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,911	78,723
当期変動額合計	45,911	78,723
当期末残高	81,263	2,539
純資産合計		
前期末残高	216,568	182,671
当期変動額		
新株の発行	-	10,000
剰余金の配当	6,500	7,000
当期純利益	18,514	33,783
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,911	78,723
当期変動額合計	33,896	41,940
当期末残高	182,671	140,730

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)					平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。								
(単位:千株)					(単位:千株)								
	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数		前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数				
発行済株式					発行済株式								
普通株式	65,000	-	-	65,000	普通株式	65,000	5,000	-	70,000				
合計	65,000	-	-	65,000	合計	65,000	5,000	-	70,000				
自己株式					自己株式								
普通株式	-	-	-	-	普通株式	-	-	-	-				
合計	-	-	-	-	合計	-	-	-	-				
2. 配当に関する事項は次のとおりであります。					2. 配当に関する事項は次のとおりであります。								
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額								
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日		
平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日	平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日		
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの								
決議	株式 の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	決議	株式 の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日	平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日
(注)平成 20 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定です。					(注)平成 21 年 6 月 11 日開催予定の取締役会にて付議する予定です。								
3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。					3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。								

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	-
小 計		-	-
	(対合計比)	(-)	(-)
	正常債権	110,662	122,600
	合 計	110,662	122,600

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	604,078	531,321
資本金等	94,407	131,190
価格変動準備金	24,099	3,653
危険準備金	61,807	45,491
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	116,735	17,679
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	5,172	4,899
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	287,332	302,226
配当準備金未割当部分	2,347	382
将来利益	787	-
税効果相当額	11,388	25,797
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4 + R_7)^2} + R_5$ (B)	69,119	51,571
保険リスク相当額 R_1	17,989	18,595
第三分野保険の保険リスク相当額 R_5	6,926	7,008
予定利率リスク相当額 R_2	11,095	11,241
資産運用リスク相当額 R_3	45,376	24,689
経営管理リスク相当額 R_4	1,750	1,375
最低保証リスク相当額 R_7	6,120	7,243
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	1,747.9%	2,060.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

1.2. 平成20年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額
個人変額保険及び 個人変額年金保険	321,789	275,160
団体年金保険	-	-
特別勘定計	321,789	275,160

(2) 個人変額保険・個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

1) 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	34	119,427	41	136,557
変額保険（終身型）	439	5,921,840	483	6,404,908
変額保険（定期型）	1	61,259	1	62,517
合 計	475	6,102,527	526	6,603,983

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期特約を含んでおります。

2) 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	25	137,531	28	152,525

(注) 個人変額年金保険の金額欄には年金原資を記しております。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳
 当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	13,192	4.1	12,923	4.7
有 価 証 券	302,375	94.0	260,401	94.6
公 社 債	109,928	34.2	111,806	40.6
株 式	25,322	7.9	19,645	7.1
外 国 証 券	92,628	28.8	74,147	26.9
公 社 債	36,565	11.4	35,566	12.9
株 式 等	56,062	17.4	38,581	14.0
そ の 他 の 証 券	74,495	23.2	54,801	19.9
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,221	1.9	1,836	0.7
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	321,789	100.0	275,160	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

当社では、個人変額保険と個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っていますので、合計を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	5,251	5,854
有 価 証 券 売 却 益	6,276	1,865
有 価 証 券 償 還 益	817	77
有 価 証 券 評 価 益	24,787	22,727
為 替 差 益	23	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	85
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	4,245	3,712
有 価 証 券 償 還 損	351	236
有 価 証 券 評 価 損	80,249	96,344
為 替 差 損	-	2,298
金 融 派 生 商 品 費 用	363	-
そ の 他 の 費 用	261	232
収 支 差 額	48,315	72,212

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成19年度	平成20年度
経常収益	741,340	766,245
経常利益	39,077	32,540
当期純利益	18,300	33,915

項目	平成19年度末	平成20年度末
総資産	3,660,554	3,810,470

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び子法人等数	1社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連会社数	1社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度	平成19年度	平成20年度	年 度	平成19年度	平成20年度
	(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)		(平成20年 3月31日現在)	(平成21年 3月31日現在)
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	24,165	25,675	保険契約準備金	3,397,208	3,614,211
コ－ル口－ン	72,300	45,800	支払備金	17,406	19,114
金銭の信託	893,952	607,625	責任準備金	3,375,295	3,592,557
有価証券	2,388,425	2,818,578	契約者配当準備金	4,506	2,539
貸付金	108,697	120,469	代理店借	1,308	1,216
有形固定資産	83,664	82,806	再保険借	740	880
無形固定資産	8,097	12,187	その他負債	37,755	36,924
代理店貸	-	1	退職給付引当金	11,329	12,728
再保険貸	144	104	役員退職慰労引当金	71	95
その他資産	81,181	61,989	特別法上の準備金	24,099	3,653
繰延税金資産	-	35,439	価格変動準備金	24,099	3,653
貸倒引当金	74	208	繰延税金負債	4,156	0
			再評価に係る繰延税金負債	706	706
			負債の部合計	3,477,377	3,670,417
			(純資産の部)		
			資本金	65,000	70,000
			資本剰余金	865	5,865
			利益剰余金	35,102	61,986
			株主資本合計	100,967	137,851
			その他有価証券評価差額金	82,898	3,925
			土地再評価差額金	1,475	1,475
			為替換算調整勘定	786	248
			評価・換算差額等合計	82,209	2,201
			純資産の部合計	183,177	140,052
資産の部合計	3,660,554	3,810,470	負債及び純資産の部合計	3,660,554	3,810,470

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		年 度	
		平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	経 常 収 益	741,340	766,245
	保 険 料 等 収 入	648,505	662,078
	資 産 運 用 収 益	87,484	99,049
	利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	48,170	56,041
	金 銭 の 信 託 運 用 益	14,776	-
	売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	324	1,084
	有 価 証 券 売 却 益	24,068	32,145
	有 価 証 券 償 還 益	145	807
	金 融 派 生 商 品 収 益	-	8,937
	そ の 他 運 用 収 益	0	33
	そ の 他 経 常 収 益	5,350	5,117
	経 常 費 用	702,263	733,704
	保 険 金 等 支 払 金	241,114	274,793
	保 険	60,056	62,102
	年 給 付 金	6,350	7,111
	解 約 返 戻 金	28,457	32,898
	そ の 他 返 戻 金 等	141,845	168,137
	責 任 準 備 金 等 繰 入 額	4,404	4,544
	支 払 備 金 繰 入 額	286,271	219,075
	支 払 備 金 繰 入 額	-	1,708
責 任 準 備 金 繰 入 額	286,257	217,327	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	13	39	
資 産 運 用 費 用	69,903	133,545	
支 払 利 息	15	42	
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	856	
有 価 証 券 売 却 損	1,563	16,157	
有 価 証 券 評 価 損	6,697	31,899	
有 価 証 券 償 還 損	21	262	
金 融 派 生 商 品 費 用	4,858	-	
為 替 差 損	7	2,382	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	134	
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	3,149	2,932	
そ の 他 運 用 費 用	5,263	6,664	
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	48,315	72,212	
事 業 費 用	94,551	94,091	
そ の 他 経 常 費 用	10,423	12,198	
経 常 利 益	39,077	32,540	
特 別 利 益	0	20,447	
固 定 資 産 等 処 分 益	0	1	
特 別 法 上 の 準 備 金 戻 入 額	-	20,446	
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	-	20,446	
特 別 損 失	3,406	97	
固 定 資 産 等 処 分 損	63	60	
減 損 損 失	125	20	
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額	3,216	-	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,216	-	
そ の 他 特 別 損 失	-	16	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額 (戻 入 額)	3,159	429	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	32,511	53,320	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	4,898	14,087	
法 人 税 等 調 整 額	9,313	5,317	
法 人 税 等 合 計 益	14,211	19,405	
当 期 純 利 益	18,300	33,915	

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(は損失)	32,511	53,320
賃貸用不動産等減価償却費	3,149	2,932
減価償却費	1,106	1,843
減損損失	125	20
支払備金の増減額(は減少)	277	1,708
責任準備金の増減額(は減少)	286,257	217,327
契約者配当金積立利息繰入額	13	39
契約者配当準備金増減額(は減少)	3,159	429
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	134
退職給付引当金の増減額(は減少)	243	1,820
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	24
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,216	20,446
利息及び配当金等収入	48,170	56,041
有価証券関係損益(は益)	32,009	84,082
支払利息	15	42
為替差損益(は益)	7	2,382
有形固定資産関係損益(は益)	54	66
持分法による投資損益(は益)	-	173
代理店貸の増減額(は増加)	0	1
再保険貸の増減額(は増加)	167	39
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は増加)	65	19,728
代理店借の増減額(は減少)	106	92
再保険借の増減額(は減少)	19	139
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(は減少)	545	427
その他	4,586	1,018
小 計	307,889	310,261
利息及び配当金等の受取額	46,439	58,971
利息の支払額	15	42
契約者配当金の支払額	1,264	1,577
その他	26	1,903
法人税等の支払額	18,142	8,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,879	357,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	175,543	34,758
金銭の信託の減少による収入	-	316,294
有価証券の取得による支出	1,006,913	1,520,347
有価証券の売却・償還による収入	719,731	900,207
貸付けによる支出	44,140	47,351
貸付金の回収による収入	32,673	13,683
その他	6,364	2,655
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	480,557 (145,677)	374,927 (17,699)
有形固定資産の取得による支出	4,665	2,122
有形固定資産の売却による収入	0	1
関連会社株式の取得による支出	1,000	2,000
その他	3,143	5,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	489,365	384,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	6,500	7,000
その他	-	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,500	2,923
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	184
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,030	24,989
現金及び現金同等物期首残高	257,496	96,465
現金及び現金同等物期末残高	96,465	71,475

(6) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	平成20年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
新株の発行	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	65,000	70,000
資本剰余金		
前期末残高	865	865
当期変動額		
新株の発行	-	5,000
当期変動額合計	-	5,000
当期末残高	865	5,865
利益剰余金		
前期末残高	23,302	35,102
当期変動額		
剰余金の配当	6,500	7,000
当期純利益	18,300	33,915
持分法適用による増加額	-	31
当期変動額合計	11,800	26,884
当期末残高	35,102	61,986
株主資本合計		
前期末残高	89,167	100,967
当期変動額		
新株の発行	-	10,000
剰余金の配当	6,500	7,000
当期純利益	18,300	33,915
持分法適用による増加額	-	31
当期変動額合計	11,800	36,884
当期末残高	100,967	137,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	128,876	82,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,977	78,972
当期変動額合計	45,977	78,972
当期末残高	82,898	3,925
土地再評価差額金		
前期末残高	1,475	1,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,475	1,475
為替換算調整勘定		
前期末残高	390	786
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396	1,035
当期変動額合計	396	1,035
当期末残高	786	248
評価・換算差額等合計		
前期末残高	127,790	82,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,581	80,008
当期変動額合計	45,581	80,008
当期末残高	82,209	2,201
純資産合計		
前期末残高	216,958	183,177
当期変動額		
新株の発行	-	10,000
剰余金の配当	6,500	7,000
当期純利益	18,300	33,915
持分法適用による増加額	-	31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,581	80,008
当期変動額合計	33,781	43,124
当期末残高	183,177	140,052

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	平成 19 年度	平成 20 年度
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 1社 連結される子会社及び子法人等は、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation 1社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連法人等(ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないので、持分法を適用しておりません。	ソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社については、重要性が増加したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	Sony Life Insurance (Philippines) Corporation の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項	連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同 左
5. のれんの償却に関する事項	のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
7. 会計方針に関する事項	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、持分法非適用の関連会社株式(保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当連結会計年度の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法に</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>また、連結子会社においては Philippine Accounting Standard 21(The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates)に基づき、その他有価証券に属する現地通貨以外の外貨建有価証券のうち、為替換算差額を当連結会計年度の為替差損益として処理しており、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額としております。また、Philippine Accounting Standard 39(Financial Instruments: Recognition and Measurement)に基づき、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については先入先出法に</p>

項目	平成 19 年度	平成 20 年度
	<p>よる償却原価法(実効利息法)によって取得価格を算定しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物 <ul style="list-style-type: none"> 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外 <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、建物付属設備及び構築物 2～45 年 器具備品 2～20 年 <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。</p>	<p>2. デリバティブ取引の評価基準 同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定額法によっております。 ・建物以外(リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの定率法によっております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建物、建物付属設備及び構築物 2～45 年 器具備品 2～20 年 <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 引当金の計上方法 (1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	平成 19 年度	平成 20 年度
	<p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19(Employee Benefits)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 親会社の役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 親会社の価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 親会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 親会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金につ</p>	<p>(2) 退職給付引当金 親会社の退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(6,215 百万円)は 15 年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(内務職員については 10 年、営業社員については 7 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため Philippine Accounting Standards 19(Employee Benefits)に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. 価格変動準備金の計上方法 同 左</p> <p>7. その他採用した重要な会計方針</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 同 左</p>

項目	平成 19 年度	平成 20 年度
	<p>いては次の方式により計算しております。</p> <p>イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>また、連結子会社の責任準備金は、フィリピンの保険関係法規に従った保険数理上の諸数値に基づいて計算しております。</p> <p>(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により行っております。</p>	<p>(3) 無形固定資産の減価償却の方法</p> <p>親会社の保有する無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェア(リース資産以外)</p> <p>利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間に基づく定額法によっております。</p>

注記事項

	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)																				
連結貸借対照表関係	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、9,453 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、321,789 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1 株当たり純資産額は、2,818 円 11 銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>2,597 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>1,264 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>13 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>3,159 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>4,506 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は 1,000 百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、6,920 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度末現在高	2,597 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,264 百万円	利息による増加等	13 百万円	契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円	当連結会計年度末現在高	4,506 百万円	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額は、12,584 百万円であります。</p> <p>4. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 329 百万円であります。</p> <p>5. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、275,160 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 1 株当たり純資産額は、2,000 円 75 銭であります。</p> <p>7. 親会社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td> <td>4,506 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>1,577 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>39 百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td>429 百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>2,539 百万円</td> </tr> </table> <p>8. 関係会社の株式は 2,795 百万円であります。</p> <p>9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における親会社の今後の負担見積額は、7,482 百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>	前連結会計年度末現在高	4,506 百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577 百万円	利息による増加等	39 百万円	契約者配当準備金戻入額	429 百万円	当連結会計年度末現在高	2,539 百万円
前連結会計年度末現在高	2,597 百万円																					
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,264 百万円																					
利息による増加等	13 百万円																					
契約者配当準備金繰入額	3,159 百万円																					
当連結会計年度末現在高	4,506 百万円																					
前連結会計年度末現在高	4,506 百万円																					
当連結会計年度契約者配当金支払額	1,577 百万円																					
利息による増加等	39 百万円																					
契約者配当準備金戻入額	429 百万円																					
当連結会計年度末現在高	2,539 百万円																					

平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)																																																																				
<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>18,322 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>4,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>14,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,900 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>903 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>10,502 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>826 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td>11,329 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎</p> <p>(ア) 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table border="0"> <tr> <td>内務職員についてはポイント基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業社員については期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 割引率</td> <td>1.5%</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 期待運用収益率</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>(エ) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>(オ) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内務職員については 10 年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業社員については 7 年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(カ) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>内務職員については 10 年</p> <p>11.</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、46,184 百万円、繰延税金負債の総額は、47,716 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,623 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 25,631 百万円、価格変動準備金 8,726 百万円及び退職給付引当金 3,803 百万円であります。</p> <p>(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 46,966 百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当金 7.3% であります。</p> <p>(3) 親会社は、その親会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の株式公開により、ソニー株式会社の完全子会社でなくなったことから、2007 年 10 月 9 日をもって、同社を連結親法人とする連結納税制度から離脱しました。</p> <p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む) 21,280 百万円であります。これらは、株式信用取引証拠金等の代用、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p> <p>13.</p> <p>(1) 親会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法は、改正後の同法に定める「定率法」及び「定額法」によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 9 百万円減少しております。</p> <p>(2) 親会社は、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、残存簿価を償却が終了</p>	イ. 退職給付債務	18,322 百万円	ロ. 年金資産	4,281 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,040 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,900 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	1,540 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	903 百万円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,502 百万円	チ. 前払年金費用	826 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,329 百万円	内務職員についてはポイント基準		営業社員については期間定額基準		(イ) 割引率	1.5%	(ウ) 期待運用収益率	3.3%	(エ) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	(オ) 数理計算上の差異の処理年数		内務職員については 10 年		営業社員については 7 年		<p>10. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>22,771 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>4,538 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td>18,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td>2,486 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td>5,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務</td> <td>774 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td>11,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td>1,246 百万円</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td>12,728 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 親会社の退職給付債務等の計算基礎</p> <p>(ア) 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table border="0"> <tr> <td>内務職員についてはポイント基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業社員については期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 割引率</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>(ウ) 期待運用収益率</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>(エ) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>(オ) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内務職員については 10 年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業社員については 7 年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(カ) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>内務職員については 10 年</p> <p>11.</p> <p>(1) 繰延税金資産の総額は、40,224 百万円、繰延税金負債の総額は、2,432 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,353 百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 19,786 百万円、価格変動準備金 1,322 百万円、退職給付引当金 4,157 百万円、有価証券評価損 9,088 百万円であります。</p> <p>(2) 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 2,054 百万円であります。当連結会計年度における法定実効税率は 36.21% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、僅少であります。</p> <p>12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 31,340 百万円あります。これらは、先物・オプション取引証拠金等の代用、保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構のために設定された質権の目的物として差し入れております。また、担保付き債務はありません。</p> <p>13. 親会社は「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(平成 20 年 12 月 5 日実務対応報告第 26 号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より実務対応報告を適用し、「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来区分で保有した場合に比べ、有価証券は 163 百万円増加、繰延税金資産は 59 百万円減少、その他有価証券評価差額は 104 百万円増加しております。</p> <p>(1)有価証券の概要</p> <p>日経平均連動債</p> <p>(2)振替時の時価</p> <p>41,266 百万円</p>	イ. 退職給付債務	22,771 百万円	ロ. 年金資産	4,538 百万円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,233 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,486 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,040 百万円	ヘ. 未認識過去勤務債務	774 百万円	ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,481 百万円	チ. 前払年金費用	1,246 百万円	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	12,728 百万円	内務職員についてはポイント基準		営業社員については期間定額基準		(イ) 割引率	1.3%	(ウ) 期待運用収益率	3.3%	(エ) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	(オ) 数理計算上の差異の処理年数		内務職員については 10 年		営業社員については 7 年	
イ. 退職給付債務	18,322 百万円																																																																				
ロ. 年金資産	4,281 百万円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,040 百万円																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,900 百万円																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,540 百万円																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	903 百万円																																																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,502 百万円																																																																				
チ. 前払年金費用	826 百万円																																																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	11,329 百万円																																																																				
内務職員についてはポイント基準																																																																					
営業社員については期間定額基準																																																																					
(イ) 割引率	1.5%																																																																				
(ウ) 期待運用収益率	3.3%																																																																				
(エ) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																				
(オ) 数理計算上の差異の処理年数																																																																					
内務職員については 10 年																																																																					
営業社員については 7 年																																																																					
イ. 退職給付債務	22,771 百万円																																																																				
ロ. 年金資産	4,538 百万円																																																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,233 百万円																																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,486 百万円																																																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,040 百万円																																																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務	774 百万円																																																																				
ト. 貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,481 百万円																																																																				
チ. 前払年金費用	1,246 百万円																																																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	12,728 百万円																																																																				
内務職員についてはポイント基準																																																																					
営業社員については期間定額基準																																																																					
(イ) 割引率	1.3%																																																																				
(ウ) 期待運用収益率	3.3%																																																																				
(エ) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																				
(オ) 数理計算上の差異の処理年数																																																																					
内務職員については 10 年																																																																					
営業社員については 7 年																																																																					

	平成 19 年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)	平成 20 年度(平成 21 年 3 月 31 日現在)
	<p>した連結会計年度の翌連結会計年度以後 5 年間で均等償却しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 6 百万円減少しております。</p> <p>14. 親会社は、従来、その他有価証券のうち時価のある国内株式及び外国株式等については、時価の下落率が取得原価に比べて 50%以上となっているもの及び時価の下落率が 30%以上 50%未満となっているものの中で時価が取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き減損処理を行っていましたが、当連結会計年度から、時価の下落率が取得原価に比べて 30%以上となっているものについては原則として減損処理を行うことといたしました。この結果、当連結会計年度の金銭の信託運用益は 1,688 百万円減少し、有価証券評価損は 4,276 百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は 5,964 百万円減少しております。</p> <p>15. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	<p>(3)変更日と事由 昨今の市場環境の著しい変化によって、日経平均連動債の流動性が極端に低下しており、適正な価格で売却することが困難な状況が相当程度継続しているため、平成 20 年 12 月 17 日に変更を行いました。</p> <p>(4)当連結会計年度末における時価 41,262 百万円</p> <p>(5)当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額 41,426 百万円</p> <p>(6)連結貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金の額 8,658 百万円</p> <p>14. 親会社は 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 30 日企業会計基準適用指針第 16 号)に伴い、同会計基準及び同指針に定める方法に変更しました。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>15. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>

	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)																										
連結損益計算書関係	<p>1. 1 株当たり当期純利益は、281 円 54 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 18,300 百万円、普通株式に係る当期純利益は 18,300 百万円、普通株式の期中平均株式数は 65,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 退職給付費用の総額は、2,020 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,708 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>249 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>114 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>414 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>108 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>129 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	イ. 勤務費用	1,708 百万円	ロ. 利息費用	249 百万円	ハ. 期待運用収益	114 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	<p>1. 1 株当たり当期純利益は、489 円 48 銭であります。算定上の基礎である当期純利益は 33,915 百万円、普通株式に係る当期純利益は 33,915 百万円、普通株式の期中平均株式数は 69,287 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>2. 退職給付費用の総額は、2,591 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>1,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>272 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>141 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td>414 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td>151 百万円</td> </tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>	イ. 勤務費用	1,894 百万円	ロ. 利息費用	272 百万円	ハ. 期待運用収益	141 百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	129 百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円	ト. その他	151 百万円
	イ. 勤務費用	1,708 百万円																										
	ロ. 利息費用	249 百万円																										
ハ. 期待運用収益	114 百万円																											
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																											
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	108 百万円																											
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																											
イ. 勤務費用	1,894 百万円																											
ロ. 利息費用	272 百万円																											
ハ. 期待運用収益	141 百万円																											
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	414 百万円																											
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	129 百万円																											
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	129 百万円																											
ト. その他	151 百万円																											

	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)												
重要な後発事象	<p>親会社は、平成 20 年 5 月 2 日開催の取締役会において、100%株主であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社に対し、平成 20 年 5 月 23 日を払込期日として株主割当により新株式を発行することを決議いたしました。増資により調達する資金は、ソニー生命保険株式会社とAEGONグループの共同出資により設立されたソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社への出資に充当する予定です。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 新株の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>ロ. 発行株式数</td> <td>5,000,000 株</td> </tr> <tr> <td>ハ. 発行価額</td> <td>1 株当たり 2,000 円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 発行総額</td> <td>10,000,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 資本組入額</td> <td>1 株当たり 1,000 円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 資本組入額の総額</td> <td>5,000,000,000 円</td> </tr> </table>	イ. 新株の種類	普通株式	ロ. 発行株式数	5,000,000 株	ハ. 発行価額	1 株当たり 2,000 円	ニ. 発行総額	10,000,000,000 円	ホ. 資本組入額	1 株当たり 1,000 円	ヘ. 資本組入額の総額	5,000,000,000 円	該当事項はありません。
イ. 新株の種類	普通株式													
ロ. 発行株式数	5,000,000 株													
ハ. 発行価額	1 株当たり 2,000 円													
ニ. 発行総額	10,000,000,000 円													
ホ. 資本組入額	1 株当たり 1,000 円													
ヘ. 資本組入額の総額	5,000,000,000 円													

	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)
関連当事者との取引に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。

	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)
追加情報	該当事項はありません。	<p>1. 危険準備金の取崩し 親会社は、保険業法施行規則第 69 条及び、金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成 10 年大蔵省告示 231 号)第 6 条第 2 項に基づき、利差損のてん補に充てるため、危険準備金につき当連結会計年度において 19,000 百万円の取崩しを行っております。</p> <p>2. 価格変動準備金の取崩し 親会社は、保険業法第 115 条第 2 項に基づき、株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による損失並びに償還損の額が株式等の売買、評価換え及び外国為替相場の変動による利益並びに償還益の額を超える額のてん補に充てるため、当連結会計年度において 21,207 百万円の取崩しを行っております。</p>

	平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)											
連結キャッシュフロー計算書関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。											
	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>24,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>72,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>96,465 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	24,165 百万円	コールローン	72,300 百万円	現金及び現金同等物	96,465 百万円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td>25,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>コールローン</td> <td>45,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>71,475 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預貯金	25,675 百万円	コールローン	45,800 百万円	現金及び現金同等物
現金及び預貯金	24,165 百万円												
コールローン	72,300 百万円												
現金及び現金同等物	96,465 百万円												
現金及び預貯金	25,675 百万円												
コールローン	45,800 百万円												
現金及び現金同等物	71,475 百万円												
	2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。	2. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。											

	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)																																																																																																																										
<p style="text-align: center;">平成 19 年度 (平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)</p> <p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,500 百万円</td> <td style="text-align: right;">100 円</td> <td>平成 19 年 3 月 31 日</td> <td>平成 19 年 6 月 29 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 の 原資</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会</td> <td>普通 株式</td> <td>利益 剰余 金</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">107 円 70 銭</td> <td>平成 20 年 3 月 31 日</td> <td>平成 20 年 6 月 27 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成 20 年 6 月 27 日開催予定の定時株主総会にて付議する予定であります。</p> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	65,000	-	-	65,000	合計	65,000	-	-	65,000	自己株式					普通株式					合計	-	-	-	-	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日	<p>1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千株)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>前連結 会計年度末 株式数</th> <th>当連結 会計年度 増加株式数</th> <th>当連結 会計年度 減少株式数</th> <th>当連結 会計年度末 株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">70,000</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 普通株式の発行済株式総数の増加 5,000 千株は、株主割当による新株の発行による増加であります。</p> <p>2. 配当に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">107 円 70 銭</td> <td>平成 20 年 3 月 31 日</td> <td>平成 20 年 6 月 27 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の 種類</th> <th>配当 の 原資</th> <th>配当金 の 総額</th> <th>1株 当たり 配当額</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 21 年 6 月 11 日 取締役会</td> <td>普通 株式</td> <td>利益 剰余 金</td> <td style="text-align: right;">7,000 百万円</td> <td style="text-align: right;">100 円</td> <td>平成 21 年 3 月 31 日</td> <td>平成 21 年 6 月 11 日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成 21 年 6 月 11 日開催予定の取締役会にて付議する予定であります。</p> <p>3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。</p>		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	65,000	5,000	-	70,000	合計	65,000	5,000	-	70,000	自己株式					普通株式					合計	-	-	-	-	決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日	決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日	平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																											
普通株式	65,000	-	-	65,000																																																																																																																							
合計	65,000	-	-	65,000																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																											
普通株式																																																																																																																											
合計	-	-	-	-																																																																																																																							
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																						
平成 19 年 6 月 29 日 定時株主 総会	普通株式	6,500 百万円	100 円	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日																																																																																																																						
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																					
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日																																																																																																																					
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数																																																																																																																							
発行済株式																																																																																																																											
普通株式	65,000	5,000	-	70,000																																																																																																																							
合計	65,000	5,000	-	70,000																																																																																																																							
自己株式																																																																																																																											
普通株式																																																																																																																											
合計	-	-	-	-																																																																																																																							
決議	株式の 種類	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																						
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主 総会	普通株式	7,000 百万円	107 円 70 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日																																																																																																																						
決議	株式の 種類	配当 の 原資	配当金 の 総額	1株 当たり 配当額	基準日	効力 発生日																																																																																																																					
平成 21 年 6 月 11 日 取締役会	普通 株式	利益 剰余 金	7,000 百万円	100 円	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 11 日																																																																																																																					

(7) リスク管理債権の状況

該当ありません。

(8) 子会社である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

連結子会社は、海外保険会社であるため、ソルベンシー・マージン比率は算出しておりません。

(9) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険の募集代理業務、銀行代理業務及び確定拠出年金の運営管理業務等を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

以 上

【参考-1】平成20年度第4四半期主要業績（3ヶ月間）

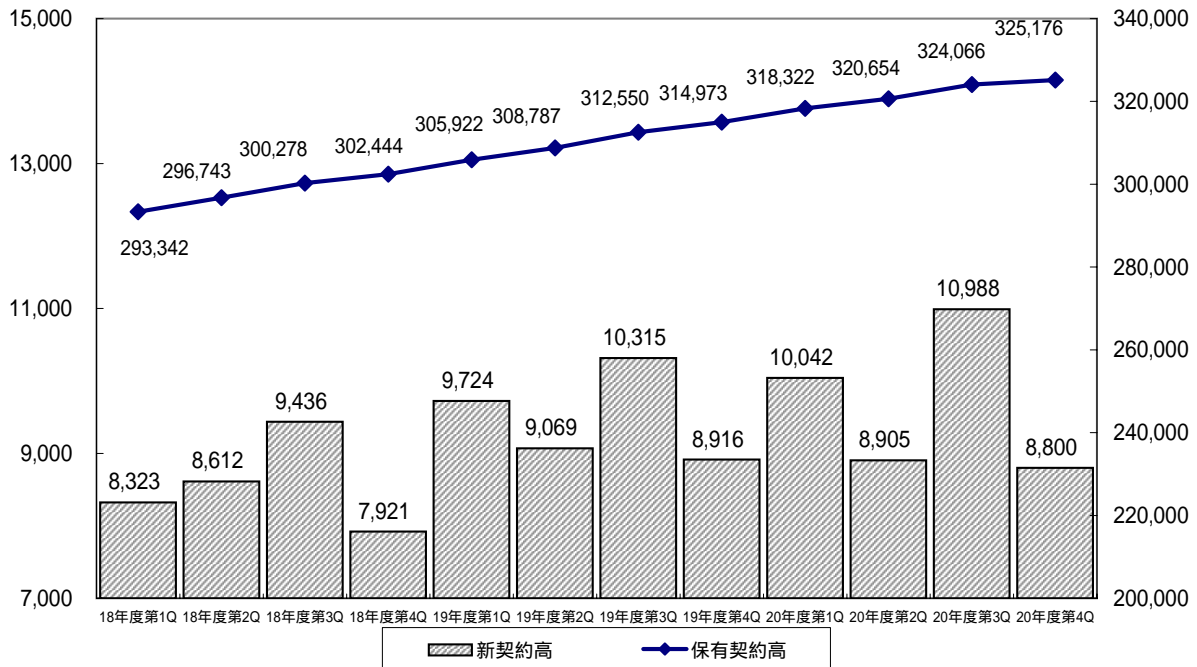
（1）新契約高

（単位：千件、億円、％）

	平成19年度第4四半期		平成20年度第4四半期			
	件数	金額	件数		金額	
				前年同期比		前年同期比
個人保険	121	8,793	119	98.6%	8,732	99.3%
個人年金保険	2	123	1	61.5%	68	55.4%
新契約年換算保険料	-	151	-	-	139	92.2%
うち第三分野	-	30	-	-	30	101.8%

（注）1．個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 2．「新契約年換算保険料」とは、個人保険・個人年金保険の新契約について、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
 「うち第三分野」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の新契約年換算保険料を計上しています。

保有契約高と新契約高の推移 [個人保険+個人年金保険](単位：億円)



（2）主要収支項目

（単位：百万円、％）

	平成19年度第4四半期		平成20年度第4四半期	
	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 3月31日	
				前年同期比
保険料等収入	168,701	172,400	102.2%	
保険金等支払金	61,665	76,447	124.0%	

【参考-2】証券化商品等の投資及びサブプライム関連投資の状況

平成21年3月末時点での当社が保有する証券化商品等への投資の状況につきまして、下記のとおりご報告いたします。
なお、サブプライム関連投資はございません。

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABC P	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt - Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成20年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電気	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

その他

「Cブリパッケージ債 3月末時点 時価191億円 含み損14億円」と「元本確保型クーポン日経平均連動30年債 3月末時点 時価412億円 含み損1億円」となっております。

なお、上記数値につきましては「平成20年度決算(案)のお知らせ」内の有価証券の評価損益に含まれております。

<用語説明>

ABCP : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS : 資産担保証券

ABS-CDO : ABSを裏付資産とした債務担保証券

Alt-A : 米国の住宅ローンのうち、「プライムローン(信用度の高い借手向けのローン)」と「サブプライム・ローン(信用度の低い借手向けのローン)」の間に位置する中間部分

CBO : 債券担保証券

CLO : ローン担保証券

RMBS : 住宅ローン担保証券

レバレッジド・ファイナンス : 企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス

以上